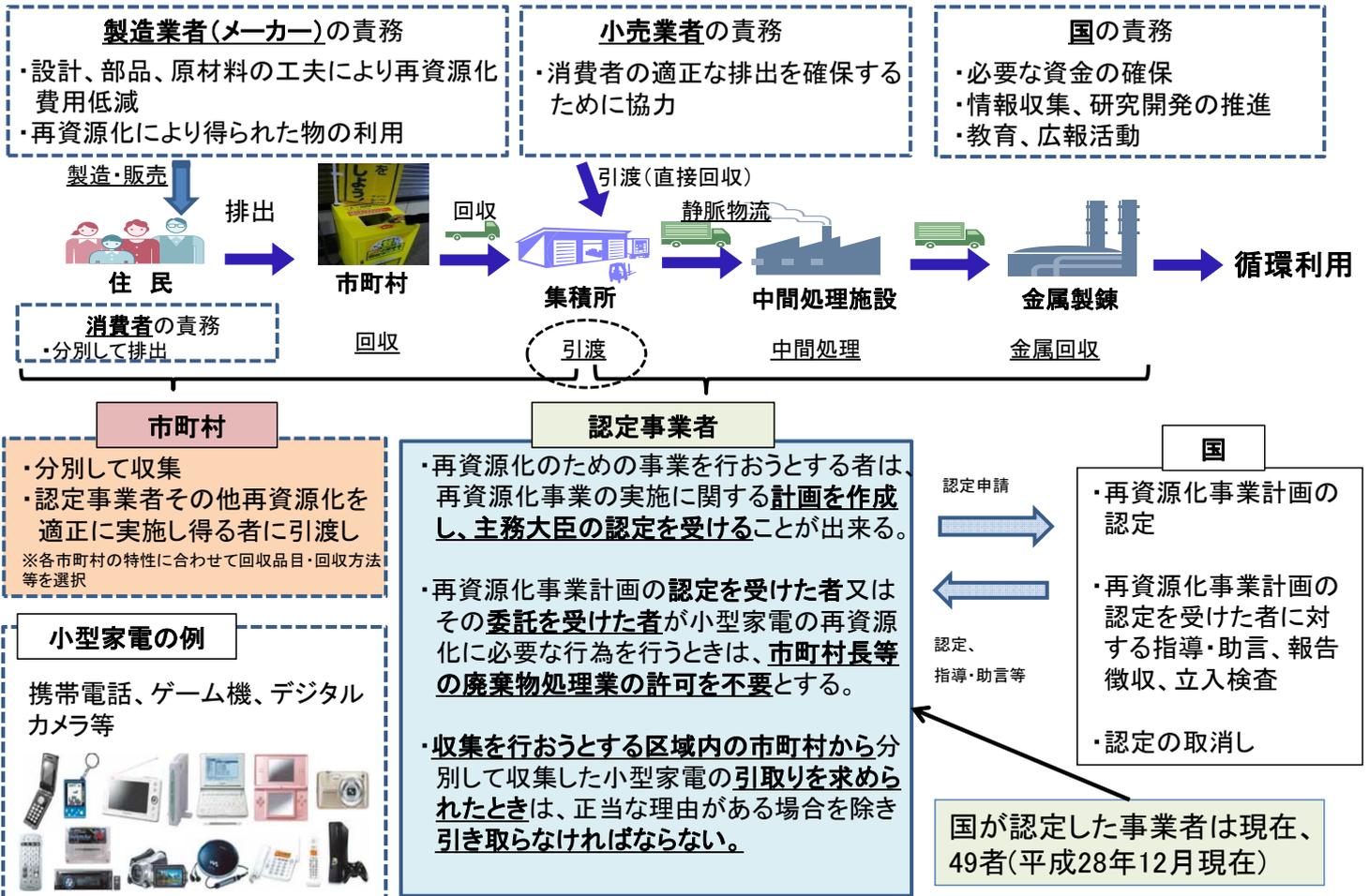




市町村の小型家電リサイクルの取組に関する意見交換会

平成29年3月17日（金）

小型家電リサイクル法の概要



小型家電がリサイクル事業者の元に回収された実績

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	小型家電回収量（トン）			備考
市町村からの回収量	20,507トン	38,546トン	47,942トン	市町村が回収し、認定事業者もしくはそれ以外の処理事業者に引き渡した量
認定事業者による直接回収量	3,464トン	11,945トン	19,036トン	認定事業者の拠点等（工場、支店等）に直接持込、家電量販店への店頭持ち込みや配送時回収、宅配便で回収等
合計	23,971トン	50,491トン	66,978トン	

【参考：その他回収量（トン）】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
パソコン (PC3R推進協会)	5,990	5,588	3,604	<出所>一般社団法人パソコン3R推進協会：平成25年度、26年度の使用済パソコンの回収再資源化実績（デスクトップPC、ノートブックPC、ブラウン管式表示装置、液晶式表示装置）（ http://www.pc3r.jp/topics/140623.html 、 http://www.pc3r.jp/topics/150622.html 、 http://www.pc3r.jp/topics/160627.html ）
携帯電話 (MRN)	1,083	1,024	896	<出所>モバイル・リサイクル・ネットワーク（MRN）：平成25年度、26年度、27年度 回収実績（本体、電池、充電器）（ http://www.mobile-recycle.net/result/ ）
パソコン等情報機器 (RITEA)	7,953	8,528	10,619	<出所>一般社団法人 情報機器リユース・リサイクル協会（RITEA）：平成25年度、26年度、27年度の使用済パソコン等情報機器からの資源回収結果（ http://www.ritea.or.jp/pdf/140902.pdf 、 http://www.ritea.or.jp/pdf/150924.pdf 、 http://www.ritea.or.jp/pdf/160713.pdf ）

市町村の参加状況

- 小型家電のリサイクルへの取組状況等把握のため、市町村に対し実態調査を行った。
 - ・ 調査対象：全市町村（特別区含む）1,741市町村（回収数1,735：回収率99.7%）
- 平成28年4月現在、小型家電の回収・処理の取組については、「実施中」は1,219市町村、「実施に向けて調整中」は108市町村、「実施に向けて調整中」は108市町村、合計で1,327市町村(76.2%)であり、**居住人口ベースでは90%以上**となっている。

		約76%					合計
		実施中	実施に向けて調整中	未定だが、どちらかという実施方針	未定だが、どちらかという実施しない方針	実施しない	
平成28年4月時点 (有効回答1,735)	市町村数	1,219	108	283		125	1,735
	全市町村に占める割合	70.0%	6.2%	16.3%		7.2%	99.7%
	人口ベースでの割合	86.8%	5.1%	5.8%		2.2%	99.9%
平成27年4月時点 (有効回答1,741)	市町村数	1,073	232	316		120	1,741
	全市町村に占める割合	61.6%	13.3%	18.1%		6.9%	100%
	人口ベースでの割合	79.8%	10.3%	7.5%		2.6%	100%
平成26年4月時点 (有効回答1,741)	市町村数	754	277	342	211	157	1,741
	全市町村に占める割合	43.3%	15.9%	19.6%	12.1%	9.0%	100%
	人口ベースでの割合	64.8%	14.0%	14.3%	3.9%	3.0%	100%
平成25年4月時点 (有効回答1,742)	市町村数	341	294	670	331	106	1,742
	全市町村に占める割合	19.6%	16.9%	38.5%	19.0%	6.1%	100%
	人口ベースでの割合	26.1%	28.2%	35.3%	8.1%	2.3%	100%

1人あたりの小型家電年間回収量に関する分析

- 平成27年度回収実績において、**1人あたり^(※)の年間回収量が1kg以上となっているのは294市町村(1,675万人)であり、0.1kg未満は438市町村(5,526万人)**である。
- 1人あたり年間回収量が1kg以上となっている市町村は、関東(100市町村/当該地方の約30%)、中部(63市町村/同約20%)、北海道(46市町村/同約25%)に多い。
- 1人あたり回収量1kg以上の市町村が実施中の回収方法は、**単一回収が122市町村、複数回収が172市町村**である。単一回収で最も多かったのは、ピックアップ回収(62市町村)である。

1人あたりの年間回収量の分布

区分	市町村数	人口(万人)
1kg以上	294	1,675
0.5kg~1kg	211	1,840
0.3kg~0.5kg	86	595
0.1kg~0.3kg	190	1,463
0.1kg未満	438	5,526
未実施/未回答	522	1,685
合計	1,741	12,784

1人あたりの年間回収量1kg以上の市町村の特徴(地域、回収方法)

地域	市町村数	地方別市町村数に占める割合	回収方法	市町村数	小計
北海道	46	25.7%	ボックスのみ	12	122
東北	4	1.8%	ステーションのみ	29	
関東	100	31.6%	ピックアップのみ	62	
中部	63	19.9%	上記以外の単一回収	19	
近畿	13	5.7%	ボックス+ピックアップ	22	172
中国	20	18.7%	ボックス+イベント	1	
四国	15	15.8%	ボックス+ピックアップ+イベント	7	
九州	33	12.0%	ボックスを含む他の複数回収	59	
小計	294	16.9%	ボックスを含まない複数回収	82	
			無回答	1	
			小計	294	294

※小型家電回収を実施している市町村の人口の合計を分母とする。

5

小型家電リサイクル促進に向けた市町村支援事業の具体的実施例

- 環境省は平成28年度から約25市町村に対し、市町村支援事業を実施。
- 環境省(委託先)が**現場確認**を行い、市町村の実情を把握した上で、市町村の**担当者や施設運営者との意見交換**を通じて**課題を抽出し、改善メニューの検討、市町村に対する提案**を行う。
- 市町村は提案内容について検討を進め、可能な限り改善を行い、その**結果を検証**する(例えば、**回収量増加への寄与、費用対効果の改善を確認**)。

現場確認

- ボックス設置場所の確認
- 小型家電が排出されるごみステーションの確認
- 小型家電の持込み回収場所の確認
- 清掃センターでのピックアップ作業の確認

意見交換

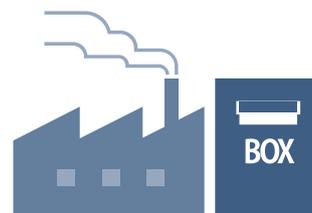
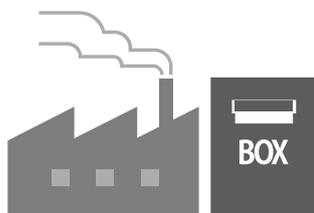
- ボックス設置場所の変更可能性
- パソコン等の品目追加の可能性
- ごみステーションでの分別の徹底可能性
- 広報普及啓発方法の改善可能性
- 費用便益ツールの使い方

課題抽出・提案

- 対象品目が限定されているため、回収対象品目のサイズ制限をなくす
- パソコンを回収対象品目に位置付ける
- ごみステーションにおける不燃ごみの組成調査を行い、分別状況を確認
- 普及啓発資料の改善

提案内容の検討改善

- 対象品目のサイズ制限の撤廃、パソコンの回収対象品目への追加
⇒回収量増加への寄与の確認
- 組成調査を実施
⇒分別の再徹底を指導
⇒回収量増加への寄与の確認
- 小型家電回収の費用便益の確認



6

小型家電リサイクルに係る広報・普及啓発

小型家電リサイクルの普及啓発を図るため、**テレビCMや広報のためのチラシの作成、イベントを実施。**

テレビCM：平成28年2月6日（土）～14日（日）
平成28年11月7日（月）～13日（日）



27県において、地上波テレビCM（15秒）を放映。
首都圏ではJR、東京メトロ等の車内で放映。

動画投稿コンクール：平成28年2月実施



小型家電リサイクルをテーマとした動画投稿コンクールを実施いたします。
優秀作品には、小型家電リサイクル
普及啓発アンバサダーとして認定証が授与されます。
受賞者には豪華副賞も進呈いたしますので、ふるってご応募ください。

■ 募集内容：「小型家電リサイクル」の意図や重要性などを表現するオリジナル動画。
自作の歌、ダンス、トークなど、表現方法については自由です。

全国の中学生・高校生に向けた小型家電リサイクルを啓発する動画投稿コンクールを実施。

普及啓発イベントの実施



小型家電リサイクル
応援マネージャー 芳根京子さん

2016年2月9日毎日新聞



PRのためのポスター（JRや東京メトロの各駅でポスター展示）

子ども向けの取組①（学校教育との連携）

- 平成27年度に都内3箇所の小学校でモデル授業を実施し、授業用の学習指導案を作成。
- 平成28年度は、**授業で実際に活用出来る資料教材、授業展開例の映像などを盛り込んだ小型家電リサイクル学習授業支援パッケージ（参考資料4参照）のDVDを希望する市町村へ送付。**さらには、全国小学校教科別教育研究会等において、全国の市町村教育委員会、各校教員に配布。



提示資料・配布物（例）



授業支援パッケージのDVD
（環境省HPにも掲載）

普及
啓発



全国小学校教科別
教育研究会でのブース出展

展開



授業での活用の促進



授業支援パッケージ案内リーフレット



スマートフォン模型教材